

平成 20 年 3 月期

決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 和田 健

TEL (052)682 - 6191

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	41,604	0.6	2,625	40.5	3,297	27.2	1,913	31.9
19 年 3 月期	41,336	10.1	4,413	14.1	4,529	17.5	2,807	17.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	95.78		4.6	6.7	6.3
19 年 3 月期	140.55		7.1	9.5	10.7

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	48,936	42,192	84.4	2,067.30
19 年 3 月期	49,499	42,121	83.0	2,057.64

(参考)自己資本 20 年 3 月期 41,292 百万円 19 年 3 月期 41,100 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,653	1,290	568	13,789
19 年 3 月期	2,117	1,856	411	11,594

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
19 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 18.00	円 銭 28.00	百万円 559	% 19.9	% 1.4
20 年 3 月期	10.00	20.00	30.00	599	31.3	1.5
21 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		35.2	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳
普通配当 15 円 00 銭
記念配当 5 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	18,050	10.2	690	48.7	710	57.5	420	57.1	21.03
通 期	40,700	2.2	2,600	1.0	2,700	18.1	1,700	11.1	85.11

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3)発行済株式数（普通株式）
 期末発行株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,674,128株 19年3月期 20,674,128株
 期末自己株数 20年3月期 700,161株 19年3月期 699,464株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

[百万円未満切捨]

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,558	0.0	2,490	28.6	2,570	26.9	1,404	29.0
19年3月期	38,564	10.1	3,489	15.9	3,515	18.8	1,978	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	70.31	
19年3月期	99.05	

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	42,839	37,094	86.6	1,857.17
19年3月期	43,460	36,865	84.8	1,845.63

(参考)自己資本 20年3月期 37,094百万円 19年3月期 36,865百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,361	12.5	460	63.3	460	64.4	260	63.2	13.02
通 期	37,500	2.7	2,000	19.7	2,120	17.5	1,280	8.9	64.08

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰による影響が懸念され企業収益の改善には足踏みがみられるものの、設備投資は堅調に推移いたしました。また個人消費もおおむね横ばいで推移し、全体としては緩やかな回復基調にありました。

輸出環境におきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、引き続き緩やかな景気回復となったものの、今後の先行きについては不透明感をぬぐえない状況となりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、建築基準法改正による審査の厳格化に伴い、平成19年の新設住宅着工戸数において持ち家、貸家、分譲住宅の全てで大幅に減少したため、前年比17.8%減の106万7百戸という結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内では集合住宅市場においては集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”をバージョンアップさせて機能・性能・施工性をさらに向上させたシステムや戸建住宅市場向けの録画機能付カラーテレビドアホンの販売が順調に推移し、売上は前期比4.4%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響がありましたが、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってきた結果、売上は前期比3.1%増加いたしました。

しかし、一般インターホン機器につきましては、集合住宅システムにおいて通話だけのインターホンからモニター付インターホンへの移行が進んだ結果、売上は前期比10.3%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧版機能を持つデジタル式集合住宅システム“V-fine”の納入が少なかったことから売上は前期比39.0%減少いたしました。

一方、海外での現地における販売状況といたしましては、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“AXシステム”、“GHシステム”及び“JFシリーズ”の販売が順調に推移したことにより、売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期における連結の経営成績は、売上高416億4百万円(前期比0.6%増)、営業利益は日本国内における市場競争激化に伴う販売価格の低下に加え、タイバーツ高や為替換算レートの差額という減益要因により26億2千5百万円(前期比40.5%減)と前期を下回りました。経常利益は為替換算レートの差額分が為替差益として計上されたものの32億9千7百万円(前期比27.2%減)と前期を下回りました。当期純利益は製品保証引当金繰入の発生や投資有価証券評価損の増加等により19億1千3百万円(前期比31.9%減)という結果となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は385億5千8百万円(前期比0.0%減)、営業利益は24億9千万円(前期比28.6%減)、また経常利益は25億7千万円(前期

比 26.9%減)、当期純利益は 14 億 4 百万円 (前期比 29.0%減) という結果となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日本経済におきましては、輸出は緩やかに拡大しているものの、原油価格や原材料費の高騰、株式・為替市場の混乱による企業収益の改善や設備投資の減速感が見られ、景気回復は足踏み状態になってまいりました。

また世界経済におきましては、欧米ではサブプライムローン問題を端に発した金融危機の不安や株式・為替市場の混乱、住宅市場の低迷など景気鈍化の懸念材料が多く先行き不透明感がありますが、中国をはじめアジア市場においては景気拡大の傾向にあります。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、昨年 6 月の建築基準法改正に伴う審査の厳格化による新設住宅着工戸数の落込みは徐々に回復に向かっていますが、雇用情勢の改善に足踏みが見られ、個人消費もおおむね横ばいで推移しており、今後も新設住宅戸数の大幅な増加は期待できない情勢であります。しかしながら、既存の戸建住宅や集合住宅におけるリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、今年 2 月に発売した増設親機を持ち運びができるワイヤレステレビドホン“ROCOポータブル”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”のラインアップの充実や緊急地震速報連動の提案活動を推進するとともに、デジタル式集合住宅システム“V-fine”の販売を強化してまいります。さらに引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF X”を積極的に販売してまいります。さらに他メーカー等とのアライアンスを積極的に進めてシステムの付加価値を向上させるとともに、既設の施設に対してリニューアル提案活動を行い受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとするとともに、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産に積極的に取り組み、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「選択と集中で、バランス経営を推進し目標を達成する。」のもと、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の財政状態といたしましては、総資産は489億3千6百万円(前期比5億6千3百万円減)、また負債の部合計は67億4千3百万円(前期比6億3千4百万円減)、純資産の部合計は421億9千2百万円(前期比7千万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により25億3千5百万円、投資活動により5億6千5百万円それぞれ増加し、財務活動により1億5千7百万円減少いたしました。その結果として当期の資金残高は、137億8千9百万円(前期比18.9%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額15億2千2百万円の支出(前期比2億3百万円支出減)、仕入債務等の減少2億8千1百万円(前期は1億6千8百万円の増加)があったものの、税金等調整前当期純利益29億9千5百万円の収入(前期比14億8千3百万円収入減)、売上債権の減少16億8百万円(前期は1億2千4百万円の増加)、たな卸資産の減少7億5千9百万円(前期は15億1百万円の増加)などにより46億5千3百万円の収入(前期比25億3千5百万円増、119.7%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入11億4千7百万円(前期比3億9千4百万円収入増)がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億7千3百万円(前期比4億9千万円支出増)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出9億8千1百万円(前期比1億7千1百万円支出減)などにより12億9千万円の支出(前期比5億6千5百万円支出減、30.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額5億5千9百万円(前期比1億5千9百万円支出増)などにより5億6千8百万円の支出(前期比1億5千7百万円支出増、38.2%増)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	81.0%	81.3%	83.0%	83.0%	84.4%
時価ベースの自己資本比率	90.2%	81.9%	86.3%	93.4%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.0%	44.6%	33.0%	35.8%	18.1%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	400.3	238.9	285.8	366.1	566.7

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大など積極的な事業投資に向けると共に、3年間で60億円を念頭に自己株式の取得など資本効率の向上へも活用していく考えであります。

こうした考え方のもと、期末の配当につきましては、1株当たり普通配当を15円とし、更に本年6月に創立60周年を迎えることを記念して1株につき5円の記念配当を加え、期末配当を20円といたしたく考えております。これにより既に実施済みの中間配当10円を合わせ年間30円の配当(前年比2円増)となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにリスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営

成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 7 社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

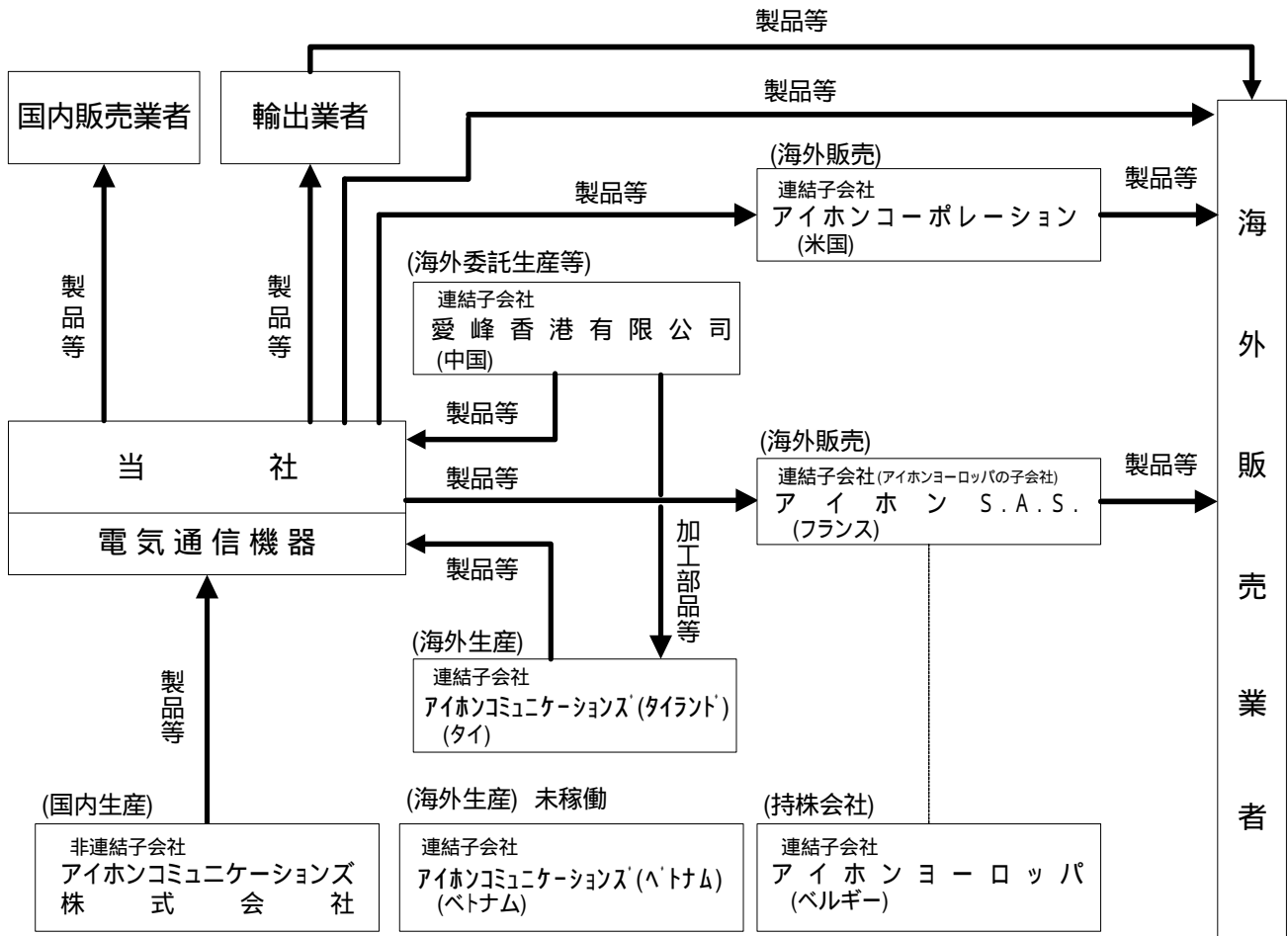
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホン S.A.S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成 19 年 10 月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成 21 年 4 月の稼働を目指して準備を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 20 年 3 月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界70カ国に輸出をいたしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標については、ROE

(自己資本当期純利益率)の改善を念頭においた考え方に基づき検討を進めております。

(3) 長期的な経営戦略および課題

国内の住宅市場では、少子高齢化社会にむかうなかで今後は新設住宅着工戸数の増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指します。またケア市場においては、病院だけでなく、さらに増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場にむけた商品開発と販売の拡大に努めてまいります。

同時に、新築市場だけでなく既存の集合住宅や病院、高齢者施設等で設備の更新時期を迎えた物件をターゲットにして、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアル需要を掘り起こして受注拡大を図ってまいります。

また、海外市場におきましては、主力販売地域の北米と欧州における販売を強化するとともに、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めてまいります。その他の地域についても販売体制の整備や販売政策を浸透させて売上を拡大していくとともに、新たなチャンネルやマーケットの開拓を行ってまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、コストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。また、新たな海外生産拠点としてベトナムに生産子会社を設立し平成 21 年 4 月の稼働を目指して準備を進めており、コスト競争力のある商品をさらに生産していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新築国内市場に偏った売上構成を見直し、新築市場とリニューアル市場、そして海外市場の 3 つの柱の売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。このバランス経営を推進するために、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進めてまいります。

開発面においては、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行ってまいります。

また、生産面では原材料費の高騰はありますが、海外生産比率を高めコスト競争力のある商品を生産してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	36,165	73.1	34,758	71.0	1,406
1. 現 金 及 び 預 金	11,517		12,612		1,095
2. 受取手形及び売掛金	12,441		10,658		1,782
3. 有 価 証 券	1,661		1,917		255
4. た な 卸 資 産	9,591		8,559		1,032
5. 繰 延 税 金 資 産	785		812		26
6. そ の 他	203		235		32
貸 倒 引 当 金	35		37		1
固 定 資 産	13,334	26.9	14,177	29.0	843
1. 有 形 固 定 資 産	5,295		6,052		756
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,233		2,057		175
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	461		475		13
(3) 工 具 器 具 備 品	821		931		109
(4) 土 地	1,756		2,552		795
(5) 建 設 仮 勘 定	21		34		13
2. 無 形 固 定 資 産	0		0		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,038		8,125		86
(1) 投 資 有 価 証 券	7,346		7,110		235
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		359		359
(3) そ の 他	726		684		42
貸 倒 引 当 金	34		29		4
資 産 合 計	49,499	100.0	48,936	100.0	563

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	5,817	11.7	5,109	10.5	707
1. 買 掛 金	1,951		1,523		427
2. 未 払 法 人 税 等	928		434		494
3. 製 品 保 証 引 当 金	-		268		268
4. そ の 他	2,937		2,883		53
固 定 負 債	1,561	3.2	1,634	3.3	72
1. 繰 延 税 金 負 債	32		1		30
2. 再評価に係る繰延税金負債	157		157		-
3. 退 職 給 付 引 当 金	446		467		20
4. そ の 他	924		1,007		82
負 債 合 計	7,378	14.9	6,743	13.8	634
[純資産の部]					
株 主 資 本	41,196	83.2	42,527	86.9	1,330
1. 資 本 金	5,388	10.9	5,388	11.0	-
2. 資 本 剰 余 金	5,383	10.9	5,383	11.0	-
3. 利 益 剰 余 金	31,687	64.0	33,019	67.5	1,331
4. 自 己 株 式	1,263	2.6	1,264	2.6	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	96	0.2	1,235	2.5	1,138
1. その他有価証券評価差額金	1,048	2.1	433	0.9	614
2. 土地再評価差額金	2,400	4.8	2,397	4.9	2
3. 為替換算調整勘定	1,255	2.5	728	1.5	527
少 数 株 主 持 分	1,020	2.1	899	1.8	120
純 資 産 合 計	42,121	85.1	42,192	86.2	70
負 債 純 資 産 合 計	49,499	100.0	48,936	100.0	563

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		41,336	100.0	41,604	100.0	268
売 上 原 価		24,299	58.8	25,511	61.3	1,212
売 上 総 利 益		17,037	41.2	16,093	38.7	944
販売費及び一般管理費		12,624	30.5	13,467	32.4	843
営 業 利 益		4,413	10.7	2,625	6.3	1,787
営 業 外 収 益		374	0.9	1,091	2.6	717
1. 受 取 利 息		103		144		41
2. 受 取 配 当 金		75		82		7
3. 寮・社宅家賃収入		36		37		1
4. 為 替 差 益		83		590		506
5. 受 託 開 発 収 入		15		60		45
6. そ の 他		60		174		114
営 業 外 費 用		257	0.6	419	1.0	162
1. 支 払 利 息		5		8		2
2. 売 上 割 引		203		236		33
3. 受 託 開 発 費 用		11		77		66
4. そ の 他		37		97		59
経 常 利 益		4,529	11.0	3,297	7.9	1,232
特 別 利 益		4	0.0	4	0.0	0
1. 貸倒引当金戻入益		2		1		1
2. 固定資産売却益		0		3		3
3. 投資有価証券売却益		1		-		1
4. 保険積立金戻入益		-		0		0
特 別 損 失		55	0.2	306	0.7	251
1. 固定資産売却損		0		0		0
2. 固定資産除却損		17		13		3
3. 投資有価証券評価損		23		87		64
4. 会員権評価損		-		0		0
5. 減 損 損 失		14		13		0
6. 製品保証引当金繰入		-		191		191
税金等調整前当期純利益		4,479	10.8	2,995	7.2	1,483
法人税、住民税及び事業税		1,572	3.8	998	2.4	574
法 人 税 等 調 整 額		28	0.0	16	0.0	12
少 数 株 主 利 益		70	0.2	68	0.2	1
当 期 純 利 益		2,807	6.8	1,913	4.6	894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	1,261	38,786
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			199		199
利益処分による取締役賞与			12		12
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				2	2
剰余金の配当			199		199
土地再評価差額金の取崩			1		1
在外子会社の最小年金債務調整額			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,412	2	2,410
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	1,263	41,196

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	669	364	944	39,366
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						199
利益処分による取締役賞与						12
当期純利益						2,807
自己株式の取得						2
剰余金の配当						199
土地再評価差額金の取崩						1
在外子会社の最小年金債務調整額						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	316	1	586	268	76	344
連結会計年度中の変動額合計	316	1	586	268	76	2,754
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,255	96	1,020	42,121

当連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	1,263	41,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			559		559
当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
在外子会社の年金債務調整額			19		19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,331	1	1,330
平成20年3月31日残高	5,388	5,383	33,019	1,264	42,527

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,255	96	1,020	42,121
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						559
当期純利益						1,913
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						2
在外子会社の年金債務調整額						19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	614	2	527	1,138	120	1,259
連結会計年度中の変動額合計	614	2	527	1,138	120	70
平成20年3月31日残高	433	2,397	728	1,235	899	42,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	4,479	2,995
2. 減価償却費	636	669
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)	14	2
4. 製品保証引当金の増減額(減少は)	-	268
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)	13	27
6. 受取利息	103	144
7. 受取配当金	75	82
8. 為替差益	191	-
9. 支払利息	5	8
10. 投資有価証券評価損	23	87
11. 為替差損	-	76
12. 有形固定資産売却益	0	3
13. 有形固定資産売却損	0	0
14. 有形固定資産除却損	17	13
15. 会員権評価損	-	0
16. 減損損失	14	13
17. 売上債権の増減額(増加は)	124	1,608
18. たな卸資産の増減額(増加は)	1,501	759
19. 仕入債務等の増減額(減少は)	168	281
20. 役員賞与の支払額	12	-
21. その他	337	2
小 計	3,674	5,961
22. 利息及び配当金の受取額	175	223
23. 利息の支払額	5	8
24. 法人税等の支払額	1,726	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	706	205
2. 有価証券の償還及び売却による収入	753	1,147
3. 有形固定資産の取得による支出	782	1,273
4. 有形固定資産の売却による収入	0	6
5. 投資有価証券の取得による支出	1,152	981
6. 投資有価証券の売却による収入	31	-
7. その他	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856	1,290

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.自己株式の取得による支出		2	1
2.配当金の支払額		399	559
3.少数株主への配当金の支払額		9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		411	568
現金及び現金同等物に係る換算差額		274	599
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		124	2,195
現金及び現金同等物の期首残高		11,469	11,594
現金及び現金同等物の期末残高		11,594	13,789

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S.

なお、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

非連結子会社 アイホンコミュニケーションズ株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引（輸入債務）

ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,000百万円、当連結会計年度末は1,000百万円であります。

(8) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(製品保証引当金)

当社は、製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。

これに伴い、期首時点での要引当額191百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119百万円および当期の繰入額107百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税金等調整前当期純利益は179百万円減少しております。

なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されています。

また、当中間連結会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当連結会計年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該

金額は36百万円、当中間連結会計期間末は45百万円であり、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,425百万円	8,887百万円
2.非連結子会社株式	727百万円	727百万円
3.土地の再評価		
<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期 …… 724百万円</p> <p>末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち170百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>		
4.受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	1,077百万円	1,056百万円
5.連結会計年度期末日満期手形		
<p>連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 …… 714百万円 …… 百万円</p>		

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

販売促進費	1,525 百万円	1,560 百万円
消耗・修繕費	1,493 百万円	1,480 百万円
製品保証引当金繰入	- 百万円	179 百万円
貸倒引当金繰入	7 百万円	5 百万円
給与手当及び賞与	4,712 百万円	4,931 百万円
退職給付費用	169 百万円	170 百万円
事業税	62 百万円	59 百万円

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	518 百万円	574 百万円
当期総製造費用	1,305 百万円	1,421 百万円
計	1,823 百万円	1,995 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	- 百万円	3 百万円
工具器具備品	0 百万円	- 百万円
計	0 百万円	3 百万円

4. 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
-----------	-------	-------

5. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	1 百万円
工具器具備品	13 百万円	11 百万円
計	17 百万円	13 百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9百万円、土地4百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	699,464株	697株	-	700,161株
合計	699,464株	697株	-	700,161株

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	18円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	199百万円	10円	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力が当連結会計年度後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	399百万円	利益剰余金	20円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

現金及び預金勘定	11,517百万円	12,612百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の 投資信託、公社債投信、譲渡性預金	76百万円	1,177百万円
現金及び現金同等物	11,594百万円	13,789百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 国	タイ	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,086	3,723	-	2,526	41,336	-	41,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,477	8	8,926	638	13,052	(13,052)	-
計	38,564	3,732	8,926	3,165	54,389	(13,052)	41,336
営 業 費 用	35,075	3,507	8,430	2,999	50,012	(13,089)	36,923
営 業 利 益	3,489	224	495	166	4,376	37	4,413
資 産	42,037	2,883	4,797	2,804	52,523	(3,024)	49,499

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,422百万円です。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)
4. 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 国	タイ	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,355	4,273	-	2,976	41,604	-	41,604
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,203	13	8,598	596	13,412	(13,412)	-
計	38,558	4,286	8,598	3,573	55,016	(13,412)	41,604
営 業 費 用	36,067	4,132	8,432	3,317	51,949	(12,970)	38,979
営 業 利 益	2,490	154	166	256	3,067	(441)	2,625
資 産	41,799	2,723	4,332	2,919	51,774	(2,838)	48,936

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,039百万円です。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)
4. 会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却の方法)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、法人

税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 18 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 32 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(製品保証引当金)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。これに伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 12 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
	海 外 売 上 高	3,723	3,745	7,469	4,273	4,308
連 結 売 上 高	-	-	41,336	-	-	41,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0%	9.1%	18.1%	10.3%	10.3%	20.6%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	651百万円	688百万円
	ソフトウェア	140百万円	40百万円
	機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
	合 計	795百万円	733百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	332百万円	388百万円
	ソフトウェア	104百万円	32百万円
	機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
	合 計	439百万円	421百万円
期末残高相当額	工具器具備品	319百万円	300百万円
	ソフトウェア	36百万円	7百万円
	機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
	合 計	355百万円	312百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	162百万円	136百万円
一 年 超	193百万円	176百万円
合 計	355百万円	312百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	178百万円	174百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	178百万円	174百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項は、ありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	6百万円
たな卸資産評価損	57百万円	34百万円
未払賞与	354百万円	324百万円
未払費用	76百万円	57百万円
未払事業税金	83百万円	46百万円
製品保証引当金	-百万円	108百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
たな卸資産の未実現利益消去	183百万円	205百万円
その他	19百万円	18百万円
繰延税金資産合計	789百万円	813百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
繰延税金負債合計	3百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	785百万円	812百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	-百万円	184百万円
未払役員退職金	-百万円	64百万円
貸倒引当金	-百万円	5百万円
減価償却費	-百万円	471百万円
投資有価証券評価損	-百万円	26百万円
会員権評価損	-百万円	27百万円
その他	-百万円	13百万円
繰延税金資産小計	-百万円	793百万円
評価性引当額	-百万円	129百万円
繰延税金資産合計	-百万円	664百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	-百万円	9百万円
減価償却費	-百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	283百万円
繰延税金負債合計	-百万円	304百万円
繰延税金資産の純額	-百万円	359百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	178百万円	-百万円
未払役員退職金	65百万円	-百万円
貸倒引当金	5百万円	-百万円
減価償却費	504百万円	-百万円
投資有価証券評価損	17百万円	-百万円
会員権評価損	26百万円	-百万円
電話加入権評価損	9百万円	-百万円
その他	2百万円	-百万円
繰延税金資産小計	809百万円	-百万円
評価性引当額	117百万円	-百万円
繰延税金資産合計	692百万円	-百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	9百万円	-百万円
減価償却費	15百万円	1百万円

その他有価証券評価差額金	699百万円	- 百万円
繰延税金負債 合計	724百万円	1百万円
繰延税金負債の純額	32百万円	1百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,066百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,066百万円
再評価に係る繰延税金負債	157百万円	157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	157百万円	157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	1.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	0.39%
住民税均等割等	0.96%	1.48%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	3.15%	4.25%
過年度法人税等	1.90%	- %
在外子会社の税率の違いによる影響	5.69%	5.74%
その他	0.61%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75%	33.86%

(有価証券)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,404	3,211	1,806
	(2)債券			
	国債・地方債等	914	918	3
	社債	200	201	1
	(3)その他	486	494	8
	小 計	3,005	4,825	1,819
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	243	194	48
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,200	2,183	16
	社債	400	398	2
	(3)その他	197	196	1
	小 計	3,042	2,972	69
	合 計	6,047	7,798	1,750

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
231	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,116百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	794	2,306	-	-
社債	99	500	-	-
(2)その他	40	-	-	-
合 計	934	2,807	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,440	2,225	784
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,280	1,294	13
	社債	900	917	16
	(3)その他	40	40	0
	小 計	3,661	4,477	815
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	472	422	50
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,219	1,216	2
	社債	99	99	0
	(3)その他	596	552	44
	小 計	2,389	2,291	98
合 計		6,050	6,768	717

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
101	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,066百万円
譲渡性預金	1,000百万円
フリーファイナンシャルファンド	100百万円
マネー・マネジメント・ファンド	77百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	699	1,811	-	-
社債	-	1,017	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	699	2,829	-	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付債務	2,908百万円	3,028百万円
(ロ)年金資産	2,255百万円	2,325百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	652百万円	703百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	47百万円	26百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	159百万円	212百万円
(ヘ)前払年金費用	0百万円	2百万円
(ト)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)	446百万円	467百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)勤務費用	166百万円	172百万円
(ロ)利息費用	68百万円	73百万円
(ハ)期待運用収益	42百万円	51百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	10百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	17百万円	35百万円
(ヘ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	233百万円	240百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00% ~ 5.94%	2.00% ~ 6.48%
(ハ)期待運用収益率	1.50% ~ 8.00%	1.50% ~ 8.00%
(ニ)過去勤務債務の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による按分額を 費用処理して おります。)	同左
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度 の発生時におけ る従業員の平均 残存勤務期間以 内の一定の年数 による按分額を、 それぞれ発生の 翌連結会計年度 から費用処理し ております。)	同左

(ストック・オプション等)

該当事項は、ありません。

(企業結合等)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,057円64銭	1株当たり純資産額 2,067円30銭
1株当たり当期純利益 140円55銭	1株当たり当期純利益 95円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	42,121	42,192
純資産の部の合計額から控除する金額	1,020	899
(うち少数株主持分)	(1,020)	(899)
普通株式に係る期末純資産額	41,100	41,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,974,664	19,973,967

(2) 1株当たり当期純利益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	2,807	1,913
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,807	1,913
普通株式の期中平均株式数(株)	19,975,245	19,974,140

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]			%		%	
流動資産		29,289	67.4	27,951	65.2	1,337
1. 現金及び預金		8,043		8,641		598
2. 受取手形		5,620		4,449		1,170
3. 売掛金		5,990		5,486		504
4. 有価証券		1,661		1,917		255
5. 製品		3,807		3,342		465
6. 原材料		2,587		2,487		99
7. 仕掛品		902		901		1
8. 前渡金		3		-		3
9. 前払費用		56		64		8
10. 繰延税金資産		561		573		12
11. その他		57		88		31
貸倒引当金		2		1		1
固定資産		14,171	32.6	14,888	34.8	717
1. 有形固定資産		3,811		4,503		692
(1) 建物及び付属設備		1,541		1,453		88
(2) 構築物		8		9		1
(3) 機械及び装置		146		152		5
(4) 車両運搬具		8		19		11
(5) 工具器具備品		519		501		18
(6) 土地		1,584		2,364		779
(7) 建設仮勘定		1		2		0
2. 無形固定資産		0		0		-
電話加入権		0		0		-
3. 投資その他の資産		10,359		10,384		24
(1) 投資有価証券		6,619		6,383		235
(2) 関係会社株式		2,388		2,569		180
(3) 関係会社長期貸付金		660		457		202
(4) 破産更生債権等		29		29		0
(5) 長期前払費用		35		24		11
(6) 繰延税金資産		-		342		342
(7) 敷金及び保証金		261		265		4
(8) その他		399		340		58
貸倒引当金		34		29		4
資産合計		43,460	100.0	42,839	100.0	620

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]						
流 動 負 債		5,072	11.7	4,196	9.8	875
1. 買 掛 金		1,728		1,273		454
2. 未 払 金		1,030		957		73
3. 未 払 費 用		1,305		1,192		113
4. 未 払 法 人 税 等		905		404		500
5. 未 払 消 費 税 等		38		38		0
6. 前 受 金		1		0		1
7. 預 り 金		37		36		1
8. 製 品 保 証 引 当 金		-		268		268
9. そ の 他		24		24		0
固 定 負 債		1,522	3.5	1,548	3.6	26
1. 繰 延 税 金 負 債		29		-		29
2. 再評価に係る繰延税金負債		157		157		-
3. 退 職 給 付 引 当 金		410		383		27
4. 預 り 保 証 金		762		847		84
5. そ の 他		161		160		1
負 債 合 計		6,594	15.2	5,744	13.4	849
[純資産の部]						
株 主 資 本		38,217	87.9	39,058	91.2	841
1. 資 本 金		5,388	12.4	5,388	12.6	-
2. 資 本 剰 余 金		5,383	12.4	5,383	12.6	-
資 本 準 備 金		5,383		5,383		-
3. 利 益 剰 余 金		28,708	66.0	29,551	69.0	842
(1) 利 益 準 備 金		379		379		-
(2) その他利益剰余金		28,328		29,171		842
圧縮記帳準備金		15		14		1
研究開発積立金		1,780		1,880		100
配当積立金		890		940		50
別途積立金		10,700		11,000		300
繰越利益剰余金		14,943		15,336		393
4. 自 己 株 式		1,263	2.9	1,264	3.0	1
評価・換算差額等		1,351	3.1	1,963	4.6	611
1. その他有価証券評価差額金		1,048	2.4	433	1.0	614
2. 土地再評価差額金		2,400	5.5	2,397	5.6	2
純 資 産 合 計		36,865	84.8	37,094	86.6	229
負 債 純 資 産 合 計		43,460	100.0	42,839	100.0	620

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		38,564	100.0	38,558	100.0	6
売 上 原 価		24,304	63.0	24,897	64.6	592
1. 期首製品たな卸高		3,095		3,807		712
2. 当期製品製造原価		24,081		23,177		903
3. 工事仕入高		935		1,254		319
4. 期末製品たな卸高		3,807		3,342		465
売 上 総 利 益		14,259	37.0	13,661	35.4	598
販売費及び一般管理費		10,770	28.0	11,170	28.9	400
1. 販売促進費		1,060		969		90
2. 運賃・梱包費		427		413		13
3. 貸倒引当金繰入		0		-		0
4. 給与手当及び賞与		4,093		4,169		75
5. 退職給付費用		124		134		9
6. 福利厚生費		708		721		13
7. 地代家賃及び使用料		529		568		38
8. 事業税		62		59		3
9. 公 租 公 課		77		92		14
10. 消耗・修繕費		1,474		1,454		19
11. 製品保証引当金繰入		-		179		179
12. 研究開発費		518		574		56
13. 減価償却費		118		123		5
14. その他		1,573		1,711		137
営 業 利 益		3,489	9.0	2,490	6.5	998
営 業 外 収 益		274	0.7	505	1.3	231
1. 受 取 利 息		15		25		9
2. 有 価 証 券 利 息		22		32		10
3. 受 取 配 当 金		93		182		88
4. 有 価 証 券 売 却 益		0		0		0
5. 寮・社宅家賃収入		36		37		1
6. 受取ロイヤリティ		-		100		100
7. 為 替 差 益		37		-		37
8. 受 託 開 発 収 入		15		60		45
9. その他		52		66		13
営 業 外 費 用		247	0.6	425	1.1	177
1. 支 払 利 息		5		8		2
2. 売 上 割 引		198		235		36
3. 為 替 差 損		-		12		12
4. 受 託 開 発 費 用		11		77		66
5. その他		32		92		60
経 常 利 益		3,515	9.1	2,570	6.7	944

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益		4	0.0	4	0.0	0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2		1		1
2. 固 定 資 産 売 却 益				2		2
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1				1
4. 保 険 積 立 金 戻 入 益				0		0
特 別 損 失		54	0.1	305	0.8	251
1. 固 定 資 産 売 却 損		0		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損		16		12		4
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		23		87		64
3. 減 損 損 失		14		13		0
4. 会 員 権 評 価 損				0		0
5. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入				191		191
税 引 前 当 期 純 利 益		3,466	9.0	2,270	5.9	1,195
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,433	3.7	832	2.2	601
法 人 税 等 調 整 額		54	0.2	33	0.1	20
当 期 純 利 益		1,978	5.1	1,404	3.6	574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	1,261	36,651	
事業年度中の変動額												
利益処分による圧縮記 帳準備金の取崩				1				1				
利益処分による研究開 発積立金の積立					100			100				
利益処分による配当積 立金の積立						50		50				
利益処分による別途積 立金の積立							300	300				
利益処分による剰余金 の配当								199	199		199	
利益処分による役員賞 与								12	12		12	
当期純利益								1,978	1,978		1,978	
自己株式の取得										2	2	
剰余金の配当								199	199		199	
圧縮記帳準備金の取崩				1				1				
土地再評価差額金の取 崩								1	1		1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計				2	100	50	300	1,120	1,567	2	1,565	
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	1,263	38,217	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,364	2,398	1,033	35,618
事業年度中の変動額				
利益処分による圧縮記 帳準備金の取崩				
利益処分による研究開 発積立金の積立				
利益処分による配当積 立金の積立				
利益処分による別途積 立金の積立				
利益処分による剰余金 の配当				199
利益処分による役員賞 与				12
当期純利益				1,978
自己株式の取得				2
剰余金の配当				199
圧縮記帳準備金の取崩				
土地再評価差額金の取 崩				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	316	1	317	317
事業年度中の変動額合計	316	1	317	1,247
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,048	2,400	1,351	36,865

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	1,263	38,217
事業年度中の変動額											
研究開発積立金の積立					100			100			
配当積立金の積立						50		50			
別途積立金の積立							300	300			
剰余金の配当								559	559		559
当期純利益								1,404	1,404		1,404
自己株式の取得										1	1
圧縮記帳準備金の取崩				1				1			
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計				1	100	50	300	393	842	1	841
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,388	5,383	379	14	1,880	940	11,000	15,336	29,551	1,264	39,058

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,048	2,400	1,351	36,865
事業年度中の変動額				
研究開発積立金の積立				
配当積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				559
当期純利益				1,404
自己株式の取得				1
圧縮記帳準備金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	614	2	611	611
事業年度中の変動額合計	614	2	611	229
平成 20 年 3 月 31 日残高	433	2,397	1,963	37,094

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められる
ものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法

(2) 補助材料 …… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備	3 ~ 50年
----------	---------

工具器具備品	2 ~ 20年
--------	---------

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して
おります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引(輸入債務)

(3)ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等
を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 18 百万円減少しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は 1,000 百万円、当事業年度末は 1,000 百万円であります。

(7) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ 32 百万円減少し、税引前当期純利益は 31 百万円減少しております。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことおよび将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。

これに伴い、期首時点での要引当額 191 百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当事業年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額 119 百万円および当期の繰入額 107 百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ 12 百万円増加し、税引前当期純利益は 179 百万円減少しております。

なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ 11 百万円少なく、税引前中間純利益は 180 百万円多く計上されています。

また、当中間会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当事業年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は 36 百万円、当中間会計期間末は 45 百万円であり、当事業年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は 88 百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	510百万円	516百万円
買掛金	876百万円	643百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,476百万円	7,657百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	724百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち170百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 偶発債務		
子会社の営業取引に関して債務保証を行なっております。		
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	121百万円	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	1,077百万円	1,056百万円
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	714百万円	百万円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社との取引高		
受取利息	7百万円	7百万円
受取配当金	18百万円	99百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	518百万円	574百万円
当期総製造費用	1,305百万円	1,421百万円
計	1,823百万円	1,995百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	0百万円	0百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び付属設備	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	3百万円	1百万円
工具器具備品	12百万円	10百万円
計	16百万円	12百万円
5. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9百万円、土地4百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	699,464株	697株	-	700,161株

(注) 当事業年度の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (前事業年度) (当事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	596百万円	624百万円
	ソフトウェア	140百万円	40百万円
	合 計	737百万円	664百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	305百万円	346百万円
	ソフトウェア	104百万円	32百万円
	合 計	410百万円	378百万円
期末残高相当額	工具器具備品	290百万円	277百万円
	ソフトウェア	36百万円	7百万円
	合 計	327百万円	285百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

— 年 内	150百万円	123百万円
— 年 超	176百万円	162百万円
合 計	327百万円	285百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	163百万円	157百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	163百万円	157百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	- 百万円
たな卸資産評価損	33百万円	20百万円
未払賞与	354百万円	324百万円
未払費用	76百万円	57百万円
未払事業税金	83百万円	46百万円
製品保証引当金	- 百万円	108百万円
その他の資産合計	16百万円	15百万円
繰延税金資産の純額	564百万円	574百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他の負債合計	2百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	561百万円	573百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	- 百万円	155百万円
未払役員退職金	- 百万円	64百万円
貸倒引当金	- 百万円	5百万円
減価償却費	- 百万円	471百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	26百万円
会員権の評價損	- 百万円	27百万円
その他の資産小計	- 百万円	13百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	765百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	129百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	635百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	- 百万円	9百万円
その他の有価証券評価差額金	- 百万円	283百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	293百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	342百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	166百万円	- 百万円
未払役員退職金	65百万円	- 百万円
貸倒引当金	5百万円	- 百万円
減価償却費	504百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	17百万円	- 百万円
会員権の評價損	26百万円	- 百万円
その他の資産小計	11百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	797百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	117百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	679百万円	- 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	9百万円	- 百万円
その他の有価証券評価差額金	699百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	709百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	29百万円	- 百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,066百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,066百万円
再評価に係る繰延税金負債	157百万円	157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	157百万円	157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	1.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%	0.52%
住民税均等割等	1.24%	1.95%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.07%	5.61%
過年度法人税等	2.45%	- %
その他	2.01%	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.92%	38.13%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,845円63銭	1株当たり純資産額 1,857円17銭
1株当たり当期純利益 99円05銭	1株当たり当期純利益 70円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(百万円)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	36,865	37,094
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	36,865	37,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,974,664	19,973,967

2. 1株当たり当期純利益

(百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	1,978	1,404
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,978	1,404
普通株式の期中平均株式数(株)	19,975,245	19,974,140

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項は、ありません。

その他の役員・執行役員の変動(平成20年6月27日付 予定)

()内は現職

・昇任取締役候補

常務取締役 浅野 龍一

(現 取締役 品質保証部、環境管理室、コールセンター担当)

・新任執行役員候補

平見 敦夫 (現 生産本部長)

浅野 浩司 (現 海外営業部長)

加藤 淳夫 (現 品質保証部長)

(2) その他

該当事項は、ありません。

以上